

Title	小特集：社会史の実証と方法
Sub Title	序 Preface
Author	矢野, 久(Yano, Hisashi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2006
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.99, No.3 (2006. 10) ,p.507(155)- 510(158)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小特集：社会史の実証と方法
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20061001-0155">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20061001-0155</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 小特集：社会史の実証と方法

〈社会史の実証と方法〉を総合テーマとした経済学会ミニコンファレンスは 2006 年 7 月 21 日（金）から 23 日（日）まで箱根で開催された。慶應義塾大学経済学部から 8 名、外部から 2 名の参加のもと、全員が報告し、議論した。本小特集はこのコンファレンスで発表された報告のうち、3 本を収録したものである。〈社会史の実証と方法〉の問題提起者として、今回のコンファレンスの意図を簡単に述べ、コンファレンスで議論された点のうち、重要と思われる論点について概観したい。

日本における学問研究は、しばしば欧米の流行に影響されて変化してきた。歴史学の領域では 1970 年代に、社会史研究が歴史学の新しい方向として脚光を浴び、現在ではすでにそれから四半世紀の年月が経過した。流行に弱い日本の学界では、最近、文化史や「記憶の歴史学」に歴史学の興味関心が移っており、この方向転換によって社会史研究の意義への認識が希薄になっているかのように見える。とりわけ社会史研究の歴史実証性が攻撃の対象にさえなっている。実証的歴史研究それ自体が時には素朴実証主義として批判され、社会史研究もはや新たな知的展望をもたないものとされているようである。

しかし、歴史研究の発展にとって社会史はいかなる意味で重要なのかという観点から社会史の方法を再検討し、社会史の今後の方向性と課題を展望することこそが、現在求められているのではないか。社会史研究の意義を見直すこと、社会史を通して歴史学の豊富化に貢献すること、さらにそれを超えて、実証的歴史研究の意義をも肯定的に見直すことが緊急に求められていると思われる。

社会史といっても一様ではなく、フランス、イギリス、ドイツの社会史だけをとってもそれらはかなり様相を異にする。史学史的にいえば、フランスの歴史学において、20 世紀前半に、政治史中心の歴史主義的な歴史学への批判が展開され、特定の問題関心から人間社会全体の歴史を総合的に把握する学問として社会史が誕生した。第二次世界大戦後になると、さらに長期の時間の流れに関心が向けられ、社会構造や経済構造よりも深い層での、人間の主体的意識とは異なる意識下の次元での「構造」が重視されるようになった（構造史）。その後フランスでは心性や習慣などの領域へと関心が推移し、歴史研究は文化史や「記憶の歴史学」、さらには最近では組織史へと変化してきている。

一方イギリスでも、1960年以降、政治史中心の歴史主義に代わる歴史学として、社会の全体性に総合的に接近する社会史が登場した。しかしこれは意識下で展開する「構造」を重視した歴史理解に対抗しつつ、民衆の主体的な歴史形成力を重視するものであった。

それに対しドイツでは、1960年代後半以降になってようやく社会史が歴史学のなかで重要な位置を占めるようになった。社会科学的諸理論と批判的哲学を背景にして、政治史中心の歴史学を社会全体の歴史学へと転換しようとした。フランスでは人間の意識下での構造、イギリスでは民衆の主体性が社会史の重要なメルクマールであったとすれば、ドイツの社会史においては、社会の構造の歴史的变化こそが重要であった。この点で、ドイツの社会史はヴェーバーとマルクスの統合が方法論上重要であり、日本の「戦後歴史学」と共通する面をもっている。イギリスの社会史が「下からの歴史」であるとするならば、こうしたドイツの社会史の発想は国家権力を含む構造、「上からの歴史」と特徴づけられよう。

仏・英・独それぞれの国においては、他国の歴史学の特徴に対してさほど関心を示さずに、自国の歴史学の枠内で歴史研究を実践していったといっても過言ではないであろう。一方、日本の歴史学はこうした様々な社会史の展開を全体として眺める立場にあっただけではなく、各領域の歴史家が各国の社会史を紹介する作業を積極的におこなってきた。しかし日本の歴史学は自前の歴史学を、ここでいえば自前の社会史を展開してきたといえるのであろうか。

上記三国の社会史が扱う資料についても共通性と差異性がみられる。ある時代の政治権力者の文書資料から抜け出して、利用する資料を豊富化してきたという点で三国の社会史は共通している。しかし意識下の構造を問題にする場合、民衆の主体性を問題にする場合、社会構造を問題にする場合では、当然利用する資料群の性格は異なってくる。社会史の方法と利用する資料とは、実は深く関連しているのである。

本コンファレンスでは、報告者は、各自の実証的研究を社会史の方法論と関連づけながら報告した。抽象的ではなく具体的な次元で議論するために、各自の実証的研究を出発点としたのである。報告者と題目は以下の通りである。

飯田恭「東エルベの農民 1648～1806年——「ミクロの社会史」による多様で多面的な実像への接近——」

崔在東「近代ロシア農村社会の見直しの一試論——『土地不足』の問題によせて——」

高井哲彦「仏植民地における商工会議所——アナル派と組織史の視点から——」

難波ちづる「ヴィシー政権下・日本占領下のインドシナ——日仏の文化攻防をめぐって——」

倉沢愛子「インドネシアの戦争の歴史・虐殺の歴史」

柳沢遊「在華日本人商工会議所の歴史的機能」

矢野久「外国人居住の社会史——1960・70年代のルール——」

清水透「オーラル・ヒストリーの方法と実証性——〈危険な歴史〉をめぐる——」

松村高夫「イギリス社会史の方法論的系譜——W. ブレイクからW. モリスへ、さらにE. P. トムソンへ——」

ここでは、それぞれの研究報告と議論を個別に紹介することは割愛し、全体を通して重要と思われる議論を矢野が選択し、その議論の対立点と到達点を概観することにした。

まず第一に、社会史とは何かという問題。社会史の系譜を啓蒙主義批判＝近代合理主義批判に求めるのか、啓蒙主義批判としての歴史主義により媒介されるととらえるのかという歴史哲学上の議論である。そもそも啓蒙主義概念について一致した理解が存在してはいない。この問題は安易な解決を許すものではなく、今後の研究課題である。同じ議論の枠内で、歴史実証と社会史をいかに結びつけるのか、その方法論上の問題も議論された。そもそも啓蒙主義思想との関係で社会史が議論されはじめたが、実証という問題が提起されることによって、歴史の実証作業における理性と感性の並存の問題など、すぐれて認識論上の問題が提起された。ともあれ、全体性への接近と方法論的な多元性が社会史の通奏低音の位置を占めていることは確認された。

社会史とは何か、実証とはどういうことかを定義することからはじめるのではなく、逆に各個別の実証研究を踏まえて社会史の方法を展望すべきである、との共通認識のもとに、報告者はできうるかぎり方法論上の問題に関わらせて各自の研究を報告した。そのキーワードの一つが多面性と多様性である。飯田報告は農村の日常生活を題材としつつ、ミクロの社会史による多面性と多様性の把握の意義を強調した。領主制、家族・親族、村落共同体などの多面的な社会関係や、集落・階層間格差に注目しつつ、農民経営の歴史的発展を明らかにした。柳沢報告は、人間の行動にはさまざまなディメンションがあり、個人の主体性と社会構造や経済的な枠組みとを総括して捉えることの必要性を指摘した。この試みはすでに指摘したように、ドイツ社会史が積極的に実践してきたものである。

第二に歴史における主体性の問題が議論された。支配階層に対する普通の人々（民衆）の主体的批判に歴史の形成力をみるイギリス社会史に対し、柳沢は、現代史においては支配階層の定義そのものが難しく、たとえば中小商工業者は支配階層なのか、問題を提起した。在華日本人商工会議所を例に帝国主義との関連で議論を展開した柳沢は、民衆上層史研究として自らの研究を位置づけている。ドイツ社会史では貴族の社会史、ブルジョワの社会史などが実践され、「下からの歴史」と自己規定するイギリス社会史とは異なった特徴がみられる。また歴史における民衆の主体性に対し、歴史形成における社会構造や権力構造のもつ独自性が強調されている。柳沢は権力と民衆の間に位置する社会層の社会史を展望した。

権力と人々が対置する場として、矢野報告は居住を問題とし、それを社会史研究の中に位置づける。制度史を超えた居住の実態を呈示し、その中で多数派の偏見が社会を動かさうとする点を示した。

歴史形成における偏見の役割は柳沢も強調し、議論は資料論にまで展開した。飯田はこのような偏見がドイツないしヨーロッパにおいて公の記録に残り、公開されることの重要性を指摘した。

第三に、オーラル・ヒストリーが社会史の方法という点で重要な核を形成していることが、倉沢報告と清水報告で明らかにされた。資料の存在しない場合のみならず、資料を補完するという意味でも、オーラル・ヒストリーは歴史研究の必要不可欠の手段となっている。倉沢は日本軍政期インドネシアのある郡での特殊な事態を一次資料とオーラル・ヒストリーを駆使して究明した経験にもとづいて報告し、オーラル・ヒストリーを戦争・虐殺の実態把握の手段と位置づけた。一方、清水は、オーラル・ヒストリーを他者の声に接近する一つの重要な方法として位置づけている。社会史の文脈にそくしていえば、イギリス社会史はオーラル・ヒストリーを積極的に利用し、民衆の歴史形成力を発見する重要な手がかりをオーラル・エヴィデンスに求めてきた。ドイツの歴史学でいえば、構造の歴史的变化に歴史形成力の核を見出す社会構造史に対し、日常史という形で批判が展開され、その中でオーラル・ヒストリーが重視されてきた。この日常史はイギリスの社会史（E.P. トムスン）から多大な影響を受けている。

一方清水は、記録文書が残らないラテンアメリカでのオーラル・ヒストリーの実践は、記録文書が膨大に残存するヨーロッパの場合とは異なってくると主張した。今後、さらに議論が展開されるであろう。

今回のミニコンファレンスの成果は、社会史の実証としても社会史の方法としても共に、多様性と全体性が強調されたところにある。松村報告が指摘したように、体系化と全体性は異なるものであり、全体性の回復こそが社会史において重要である。対象の多様性、それに接近するアプローチの多様性を前提にしつつ、全体性へと向かうことが重要となる。ドイツ社会史にそくしていえば、社会構造史が体制としてのナチズムを社会の全体的構造連関の中で理解しようとしたのに対し、イギリスの社会史の影響を受けて出現した日常史は、人々の考え方や人々の感情を問題にするようになった。社会構造だけではなく、人々の知覚や感情も含めた歴史の多様な全体性にいかに接近するのか、その道は多元的である。

矢野 久  
(経済学部教授)